

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 洋三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 立川 彰

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	2,549	—	217	—	187	—	103	—
20年11月期第2四半期	2,417	△37.3	309	△38.9	263	△44.8	152	△46.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	7.08	—
20年11月期第2四半期	10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	15,167	6,715	44.1	458.51
20年11月期	15,551	6,733	43.1	459.84

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 6,688百万円 20年11月期 6,708百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	3.2	517	△16.4	442	△17.0	251	18.1	17.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 14,600,000株 20年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 11,832株 20年11月期 11,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 14,588,379株 20年11月期第2四半期 14,589,369株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、3ページ【【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報】を参照してください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済の急激な落ち込みならびに金融市場の混乱により非常に先行きに対する不透明感がみられました。このような状況の下、当社グループは顧客動向の掌握ならびに積極的な営業に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比131百万円増収の2,549百万円、営業利益は前年同期比91百万円減益の217百万円、経常利益は前年同期比76百万円減益の187百万円、四半期純利益は前年同期比49百万円減益の103百万円となりました。

物流事業部門の売上高は昨年12月にスタートしたサブリース案件が寄与したことにより、前年同期比102百万円増収の2,356百万円、営業利益は前年同期比24百万円増益の491百万円となりました。

一方不動産部門は賃貸収入の増加により前年同期比28百万円増収の192百万円となりました。ただ、子会社丸八クリエイトが保有しているたな卸資産（販売用不動産）への「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用により132百万円の評価損を営業費用に計上したことにより営業利益は前年同期比95百万円減益の40百万円の損失となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産が前期末比384百万円減少の15,167百万円となりました。

(2) 純資産

配当金の支払い等により利益剰余金が13百万円減少したことならびにその他有価証券評価差額金が6百万円減少したことにより前期末比17百万円減少の6,715百万円となりました。

(3) 自己資本比率

この結果当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は前期末比1.0%増加の44.1%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は103百万円となり期首残高に比べて27百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が187百万円、減価償却費が255百万円、たな卸資産の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による評価損が132百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは543百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは文書保管棚の増設ならびにトラック購入等により60百万円減少しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い、長短期借入金の返済等により455百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は引き続き低迷状態を脱せないものと予想しております。従って当社を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続くものと考えております。通期の連結業績予想ですが、物流事業では仙台をはじめとする営業倉庫は厳しい状況が続くものと考えております。ただ12月にスタートしたサブリース案件が売上、利益に大きく貢献することから前期比増収を見込んでおります。

売上高は5,100百万円、前年同期比157百万円の増収、営業利益は517百万円、前年同期比101百万円の減益、経常利益は442百万円、前年同期比90百万円の減益、当期純利益は251百万円、前年同期比38百万円の増益と予想しております。

物流事業部門の売上高は前年同期比123百万円増収の4,717百万円、営業利益は前年同期比21百万円増益の932百万円と予想しております。

一方不動産事業部門の売上高は前年同期比34百万円の増収の383百万円、営業利益は前年同期比108百万円の減益の42百万円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,724	76,317
受取手形及び売掛金	341,142	369,636
たな卸資産	1,550,514	2,928,467
繰延税金資産	51,280	51,280
その他	93,914	159,049
貸倒引当金	—	△152
流動資産合計	2,140,575	3,584,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,739,438	5,120,582
機械装置及び運搬具(純額)	245,596	250,245
土地	5,363,803	4,775,146
建設仮勘定	—	143,351
その他(純額)	260,629	240,538
有形固定資産合計	11,609,468	10,529,863
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	12,426	13,817
無形固定資産合計	13,422	14,813
投資その他の資産		
投資有価証券	786,744	797,196
従業員に対する長期貸付金	13,475	14,154
差入保証金	411,600	411,767
会員権	27,703	27,703
繰延税金資産	85,222	80,780
その他	84,088	95,724
貸倒引当金	△4,600	△4,610
投資その他の資産合計	1,404,234	1,422,716
固定資産合計	13,027,125	11,967,393
資産合計	15,167,700	15,551,992

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	110,876	122,017
短期借入金	2,738,865	3,591,747
未払金	39,990	44,677
未払費用	123,527	140,048
未払法人税等	91,445	68,472
未払消費税等	32,665	49,982
前受金	208,155	202,937
繰延税金負債	4,887	4,887
その他	17,168	21,546
流動負債合計	3,367,582	4,246,317
固定負債		
長期借入金	3,838,418	3,326,213
退職給付引当金	205,631	207,481
役員退職慰労引当金	221,729	207,225
長期預り保証金	818,598	830,537
負ののれん	—	783
固定負債合計	5,084,376	4,572,239
負債合計	8,451,958	8,818,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,089,552	2,102,928
自己株式	△2,576	△2,520
株主資本合計	6,661,512	6,674,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,348	33,453
評価・換算差額等合計	27,348	33,453
少数株主持分	26,880	25,037
純資産合計	6,715,741	6,733,435
負債純資産合計	15,167,700	15,551,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,549,001
売上原価	2,009,017
売上総利益	539,983
販売費及び一般管理費	322,031
営業利益	217,951
営業外収益	
受取利息	1,752
受取配当金	3,095
保険返戻金	21,370
負ののれん償却額	783
その他	3,329
営業外収益合計	30,330
営業外費用	
支払利息	57,591
その他	3,100
営業外費用合計	60,692
経常利益	187,590
特別利益	
貸倒引当金戻入額	162
特別利益合計	162
特別損失	
有形固定資産除却損	139
有形固定資産売却損	149
特別損失合計	289
税金等調整前四半期純利益	187,462
法人税等	82,286
少数株主利益	1,842
四半期純利益	103,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187,462
減価償却費	255,642
負ののれん償却額	△783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,504
受取利息及び受取配当金	△4,847
支払利息	57,591
保険返戻金	△21,370
有形固定資産売却損益(△は益)	149
有形固定資産除却損	139
売上債権の増減額(△は増加)	28,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,104
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,140
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,317
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,158
小計	604,885
利息及び配当金の受取額	4,847
利息の支払額	△58,483
法人税等の支払額	△61,224
法人税等の還付額	53,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△87,167
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△1,000
貸付金の回収による収入	678
長期前払費用の取得による支出	△364
その他の支出	△205
その他の収入	27,760
差入保証金の差入による支出	△236
差入保証金の回収による収入	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,111

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△902,382
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△338,295
自己株式の取得による支出	△55
配当金の支払額	△115,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,406
現金及び現金同等物の期首残高	76,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,724

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,356,739	192,261	2,549,001	—	2,549,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	2,356,739	192,261	2,549,001	—	2,549,001
営業費用	1,865,058	232,610	2,097,668	233,380	2,331,049
営業利益又は営業損失(△)	491,681	△40,348	451,332	(233,380)	217,951

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損132,637千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	金 額
I 売上高	2,417,475
II 売上原価	1,789,196
売上総利益	628,278
III 販売費及び一般管理費	318,469
営業利益	309,809
IV 営業外収益	13,289
V 営業外費用	59,295
経常利益	263,803
VI 特別利益	219
VII 特別損失	1,217
税金等調整前中間純利益	262,805
税金費用	108,220
少数株主利益	1,924
中間純利益	152,660

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 税金等調整前中間純利益	262,805
(2) 減価償却費	211,484
(3) 負ののれん償却額	△ 884
(4) 貸倒引当金の減少額	△ 4
(5) 退職給付引当金の増加額	1,138
(6) 役員退職慰労引当金の増加額	9,249
(7) 役員賞与引当金の減少額	△ 25,000
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 4,535
(9) 支払利息	59,277
(10) 有形固定資産売却益	△ 72
(11) 有形固定資産売却損	102
(12) 有形固定資産除却損	1,114
(13) 売上債権の増加額	△ 7,926
(14) たな卸資産の増加額	△ 461,619
(15) 未収消費税の減少額	26,794
(16) その他資産の減少額	120,259
(17) 仕入債務の増加額	1,299
(18) 未払消費税等の増加額	12,744
(19) その他負債の減少額	△ 51,544
小計	154,684
(20) 利息及び配当金の受取額	4,535
(21) 利息の支払額	△ 60,323
(22) 法人税等の支払額	△ 162,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 319,408
(2) 有形固定資産の売却による収入	372
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 1,030
(4) 貸付金の回収による収入	656
(5) その他投資活動による支出	△ 531
(6) その他投資活動による収入	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 短期借入金の増減	704,147
(2) 長期借入金の返済による支出	△ 275,920
(3) 自己株式の取得による支出	△ 432
(4) 配当金の支払額	△ 101,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,780
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 52,926
V 現金及び現金同等物の期首残高	122,067
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	69,140

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,971	163,503	2,417,475	—	2,417,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	2,253,971	163,503	2,417,475	—	2,417,475
営業費用	1,786,303	108,568	1,894,872	212,793	2,107,665
営業利益	467,668	54,935	522,603	(212,793)	309,809

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。